

# 令和元年度決算書

## 稲敷市下水道事業会計決算の概要



## 下水道事業会計

## 令和元年度 稲敷市下水道事業会計決算の概要

### ◎総括事項

稲敷市下水道事業は平成31年4月1日より地方公営企業法の全部を適用し財務諸表等を作成しております。

令和元年度末における水洗化人口は、20,104人（前年度19,869人）で前年度に比べ1.18%の増、水洗化戸数6,968戸（前年度6,760戸）で前年度に比べ3.08%の増となっております。年間処理水量2,261,683m<sup>3</sup>（前年度2,130,530m<sup>3</sup>）に対し、年間有収水量1,959,731m<sup>3</sup>（前年度2,060,231m<sup>3</sup>）で年間有収率は86.6%（前年度96.7%）となっております、1日平均処理水量は、6,196m<sup>3</sup>（前年度5,860m<sup>3</sup>）で前年度に比べ5.73%増となっております。

事業収益の内訳は営業収益で293,879,567円、営業外収益で2,007,888,435円、特別利益で3,404,021円となりました。特別利益の内訳は長期前受金戻入2,561,621円、東京電力株式会社賠償金842,400円です。

事業費用の内訳は営業費用で1,607,897,128円、営業外費用で266,900,959円、特別損失で26,300,153円執行しました。特別損失の内訳は災害による損失17,066,153円、公営企業会計適用に伴う公営企業会計適用前の賞与引当金繰入9,234,000円です。

資本的収支では、収入総額780,268,400円、内訳は企業債337,800,000円、他会計負担金211,962,000円、国・県補助金181,500,000円、負担金・分担金49,006,400円です。

支出総額1,417,192,863円、内訳は建設改良費579,857,585円、流域下水道建設負担金7,980,000円、固定資産購入費3,382,446円、企業債償還金825,972,832円であります。

### ◎業務の実績

区 分	単位	令和元年度	平成30年度	比 較		備 考
				増 減	比 率 (%)	
年度末処理区域内人口	人	26,814	27,809	△ 995	△ 3.58	
年度末水洗化人口	人	20,104	19,869	235	1.18	
年度末水洗化戸数	戸	6,968	6,760	208	3.08	
年間処理水量	m <sup>3</sup>	2,261,683	2,130,530	131,153	6.16	
1日平均処理水量	m <sup>3</sup>	6,196	5,860	336	5.73	
年間有収水量	m <sup>3</sup>	1,959,731	2,060,231	△ 100,500	△ 4.88	前年度は打切り決算の影響で期間が13カ月（平成30年3月～平成31年3月）となっている。
年間有収率	%	86.6	96.7	-10.1	△ 10.39	

## ◎比較損益計算書

(単位：円)

科 目	令和元年度	平成30年度	増減	増減率 (%)
<b>事業収益</b>	<b>2,305,172,023</b>	-	<b>2,305,172,023</b>	-
営業収益	293,879,567	-	293,879,567	-
営業外収益	2,007,888,435	-	2,007,888,435	-
特別利益	3,404,021	-	3,404,021	-
<b>事業費用</b>	<b>1,901,098,240</b>	-	<b>1,901,098,240</b>	-
営業費用	1,607,897,128	-	1,607,897,128	-
営業外費用	266,900,959	-	266,900,959	-
特別損失	26,300,153	-	26,300,153	-
<b>営業損失</b>	<b>1,314,017,561</b>	-	<b>1,314,017,561</b>	-
<b>経常利益</b>	<b>426,969,915</b>	-	<b>426,969,915</b>	-
<b>当年度純利益</b>	<b>404,073,783</b>	-	<b>404,073,783</b>	-
前年度繰越利益剰余金	0	-	0	-
その他未処分利益 剰余金変動額	0	-	0	-
<b>当年度未処分利益剰余金</b>	<b>404,073,783</b>	-	<b>404,073,783</b>	-

## ◎比較貸借対照表

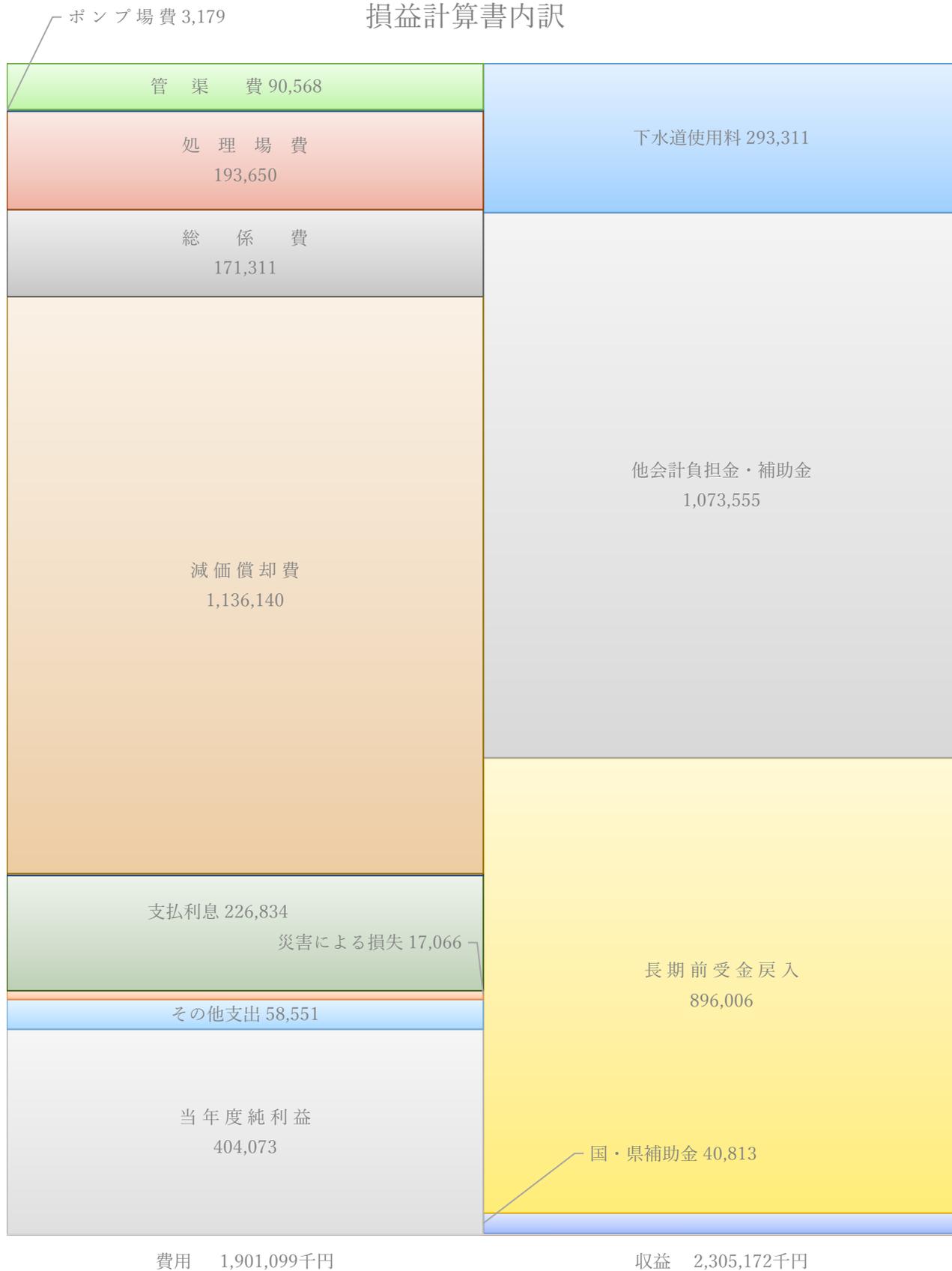
(単位：円)

科 目	令和元年度 期末残高	令和元年度 期首残高	増減	増減率 (%)
固定資産	33,813,287,377	34,389,864,414	△ 576,577,037	△ 1.68
流動資産	710,700,297	188,547,663	522,152,634	276.93
<b>資産合計</b>	<b>34,523,987,674</b>	<b>34,578,412,077</b>	<b>△ 54,424,403</b>	<b>△ 0.16</b>
固定負債	11,690,748,891	12,224,944,134	△ 534,195,243	△ 4.37
流動負債	1,429,396,243	899,333,720	530,062,523	58.94
繰延収益	19,534,079,592	19,988,445,058	△ 454,365,466	△ 2.27
資本金	1,047,610,121	1,047,610,121	0	0.00
剰余金	822,152,827	418,079,044	404,073,783	96.65
<b>負債・資本合計</b>	<b>34,523,987,674</b>	<b>34,578,412,077</b>	<b>△ 54,424,403</b>	<b>△ 0.16</b>

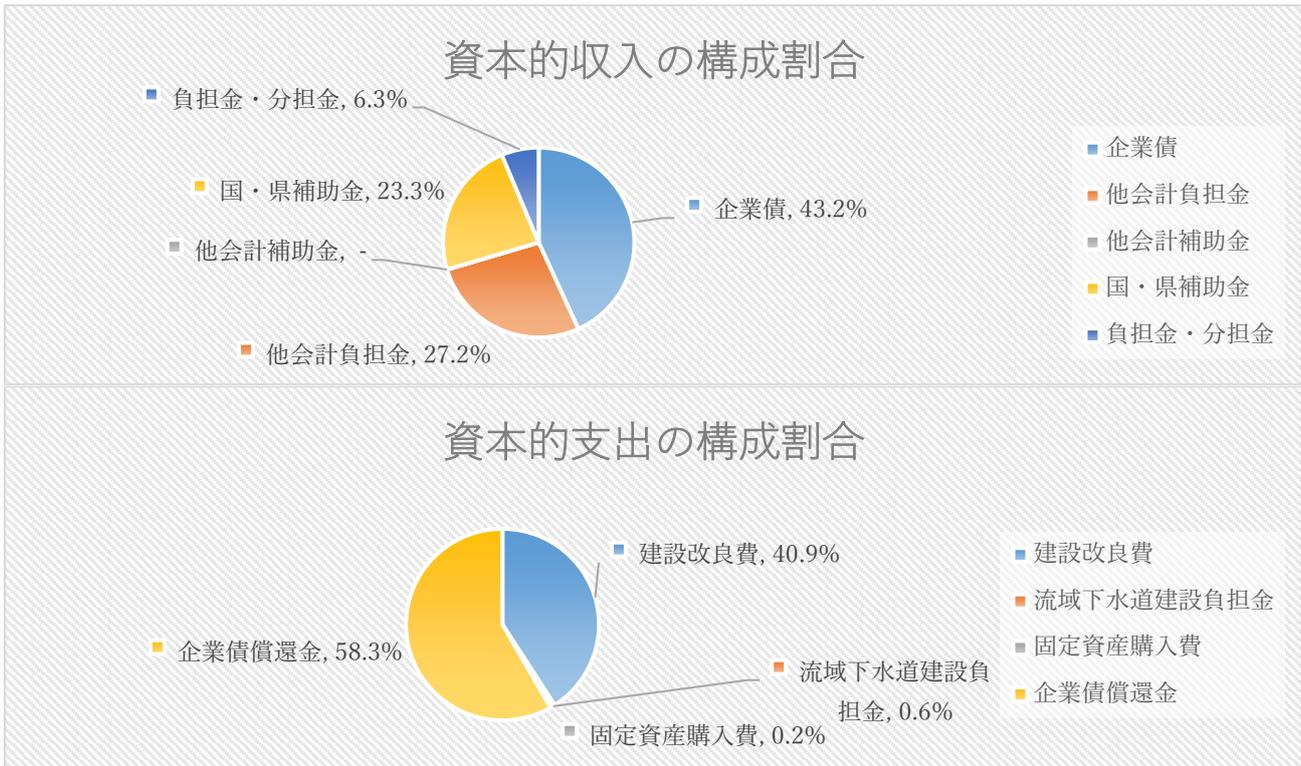
貸借対照表内訳

固定資産 33,813,287	固定負債 11,690,749
	流動負債 1,429,396
	繰延収益 19,534,080
	資本 1,869,762
流動資産 710,700	

損益計算書内訳



◎資本的収支の内訳



◎資本的収入の構成(税込)

(単位：円)

科目	令和元年度(A)		平成30年度(B)		増減(A)-(B)	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
企業債	337,800,000	43.2%	-	-	337,800,000	-
他会計負担金	211,962,000	27.2%	-	-	211,962,000	-
他会計補助金	-	0.0%	-	-	-	-
国・県補助金	181,500,000	23.3%	-	-	181,500,000	-
負担金・分担金	49,006,400	6.3%	-	-	49,006,400	-
<b>資本的収入合計</b>	<b>780,268,400</b>	<b>100.0%</b>	-	-	<b>780,268,400</b>	-

◎資本的支出の構成(税込)

(単位：円)

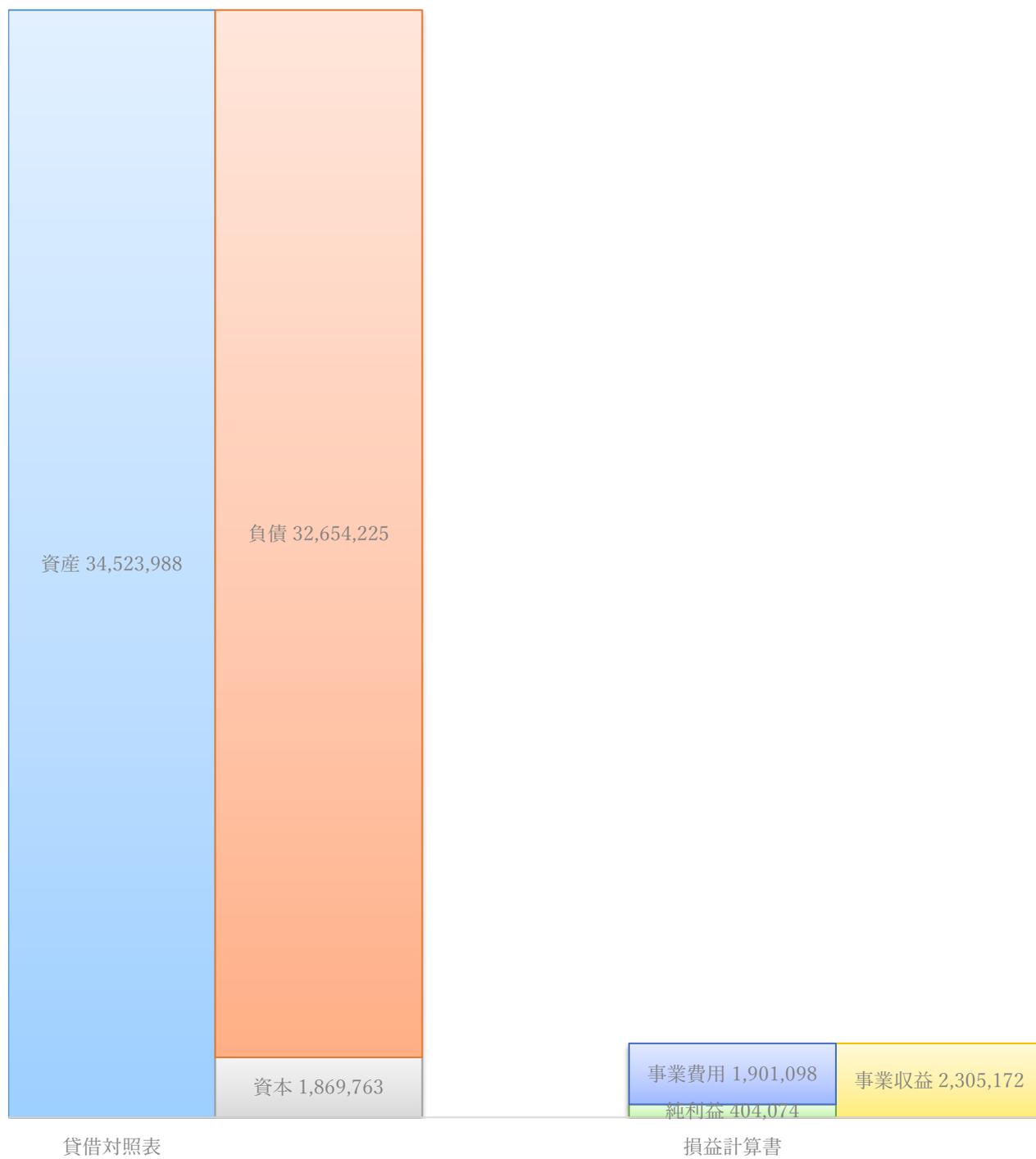
科目	令和元年度(A)		平成30年度(B)		増減(A)-(B)	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
建設改良費	579,857,585	40.9%	-	-	579,857,585	-
流域下水道建設負担金	7,980,000	0.6%	-	-	7,980,000	-
固定資産購入費	3,382,446	0.2%	-	-	3,382,446	-
企業債償還金	825,972,832	58.3%	-	-	825,972,832	-
<b>資本的支出合計</b>	<b>1,417,192,863</b>	<b>100.0%</b>	-	-	<b>1,417,192,863</b>	-

## ◎資本的収支の不足額(税込)

(単位：円)

科 目		令和元年度(A)	平成30年度(B)	増減(A)-(B)
<b>資 本 的 収 支 不 足 額</b>		<b>636,924,463</b>	-	<b>636,924,463</b>
補 填 財 源 内 訳	引 継 金	78,607,195	-	78,607,195
	過年度分損益勘定留保資金	-	-	-
	当年度分損益勘定留保資金	243,934,042	-	243,934,042
	当年度利益剰余金処分額	314,383,226	-	314,383,226
	減 債 積 立 金	-	-	-
	建 設 改 良 積 立 金	-	-	-
	そ の 他 (当年度消費税資本的収支調整額)	-	-	-

比例縮尺版貸借対照表・損益計算書



◎企業債

令和元年度企業債償還額は825,972,832円で、年度末未償還残高は12,562,744,134円となります。現状、新規の企業債の発行金額が年間の償還金額以下になってきており、毎年未償還残高が減少しております。平成31年度期首残高と比較して3.7%の減となっております。

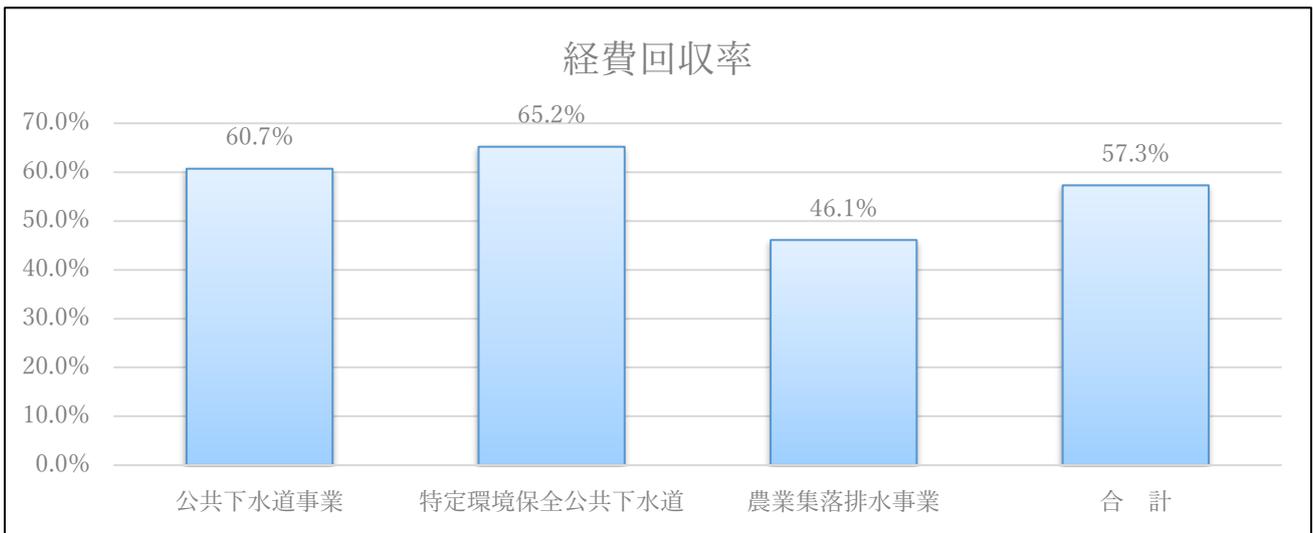
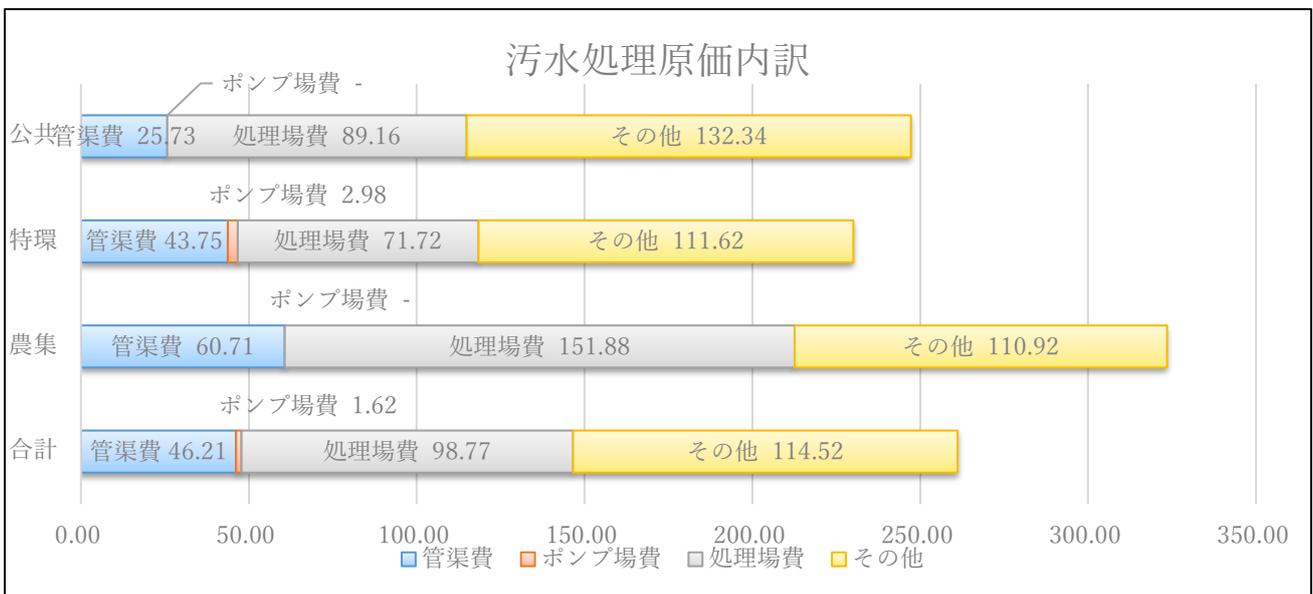
企業債明細書

(単位：円)

項 目	発行総額	平成31年度期首 残高	令和元年度		償還高累計額	令和元年度末 未償還残高
			借入額	償還額		
地方公共団体金融機構	3,300,900,000	2,847,464,810	337,800,000	78,670,976	194,306,166	3,106,593,834
公営企業金融公庫	5,562,500,000	3,014,373,779	0	247,830,865	2,795,957,086	2,766,542,914
財政融資資金	7,090,300,000	4,654,285,414	0	278,055,407	2,714,069,993	4,376,230,007
旧資金運用部	2,367,100,000	1,053,017,525	0	103,742,944	1,417,825,419	949,274,581
常陽銀行	201,700,000	86,484,149	0	24,209,360	139,425,211	62,274,789
筑波銀行	14,400,000	10,794,000	0	3,598,000	7,204,000	7,196,000
稲敷農業協同組合	203,000,000	54,947,584	0	20,261,765	168,314,181	34,685,819
簡易生命保険資金	1,882,100,000	1,329,549,705	0	69,603,515	622,153,810	1,259,946,190
合 計	20,622,000,000	13,050,916,966	337,800,000	825,972,832	8,059,255,866	12,562,744,134

◎セグメント別 使用料単価・汚水処理原価・経費回収率

項目	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道	農業集落排水事業	合計
使用料単価 (円/m <sup>3</sup> ) = 使用料収入/年間有収水量	149.98 円/m <sup>3</sup>	149.92 円/m <sup>3</sup>	149.07 円/m <sup>3</sup>	149.67 円/m <sup>3</sup>
汚水処理原価 (円/m <sup>3</sup> ) = 汚水処理費 (汚水に係る維持管理費+資本費) /年間有収水量	247.23 円/m <sup>3</sup>	230.07 円/m <sup>3</sup>	323.52 円/m <sup>3</sup>	261.12 円/m <sup>3</sup>
経費回収率 (%) = 使用料収入/汚水処理費 (公費負担分を除く)	60.7%	65.2%	46.1%	57.3%



## 財 務 分 析 表

(単位：%)

分析項目	令和元年度	平成31年度期首	備 考	解説	
1 自己資本構成比率	62.0	62.0	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本金の占める割合。経営の安定性を判断する指標	
2 固定資産対長期資本比率	102.2	102.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が長期資本の範囲で賄われているかを示す。低いほど安定性が高く100%以下が望ましい。	
3 流動比率	49.7	21.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の支払い能力を示す。	
4 総収支比率	121.3	-	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対する総収益の割合。総収支の安定性を判断する指標。100%以上が安定のとされる。	
5 営業収支比率	18.3	-	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。	
6 企業債元金償還金対減価償却費比率	72.7	-	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却を比較したものである。	
下水道使用料に対する比率	7 企業債償還元金	281.6	-	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	下水道使用料に対して企業債償還額の比率を表したものの。比率は低いほど良好。
	8 企業債利息	77.3	-	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	下水道使用料に対して企業債利息の比率を表したものの。比率は低いほど良好。
	9 減価償却費	387.3	-	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	下水道使用料に対して減価償却の比率を表したものの。比率は低いほど良好。
	10 職員給与費	28.4	-	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	下水道使用料に対して職員給与費の比率を表したものの。比率は低いほど良好。

業 務 実 績 表 ・ 経 営 分 析 表

項 目	単 位	令和元年度	平成30年度	対 前 年 度 比 率	
				増 減	伸長率(%)
処 理 区 域 面 積	ha	1,906.2	1,895.3	10.9	0.6
行 政 区 域 内 人 口	人	40,303	41,066	△ 763	△ 1.9
処 理 区 域 内 人 口	人	26,814	27,809	△ 995	△ 3.6
水 洗 化 人 口	人	20,104	19,869	235	1.2
処 理 区 域 内 人 口 密 度	人/ha	14.1	14.7	△ 0.6	△ 4.1
普 及 率	%	66.5	67.7	△ 1.2	△ 1.8
水 洗 化 率	%	75.0	71.4	3.6	5.0
年 間 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	2,261,683	2,130,530	131,153	6.2
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	1,959,731	2,060,231	△ 100,500	△ 4.9
有 収 率	%	86.6	96.7	△ 10.1	△ 10.4
総 職 員 数 うち、損益勘定所属職員数	人	12	-	12	-
職 員 一 人 あ た り 水 洗 化 人 口	人	1,675	-	1,675	-
職 員 一 人 あ た り 営 業 収 益	千円	24,490	-	24,490.0	-

◎工事概況

工事名	施工内容	本年度 工事費(円)	着工年月日	竣工年月日
31国補公下1-1号舗装復旧工事	付帯工 一式 舗装撤去工 A=2,200㎡ 本復旧工 A=2,200㎡ 区画線工 一式	10,324,800	令和元年6月7日	令和元年9月30日
31国補・市単公下1-2号舗装復旧工事	付帯工 一式 舗装撤去工 A=3,491㎡ 本復旧工 A=3,491㎡ 区画線工 一式	14,450,400	令和元年6月5日	令和元年9月4日
31国補・市単公下1-3号污水管渠推進工事	開削工 φ150㍉管 L=209.6m 推進工 φ150(低耐荷二工程) L=99.2m 立坑工 N=4箇所 マンホール工 N=10箇所 取付管及びます工 N=12箇所 付帯工 一式	36,234,000	令和元年7月13日	令和2年1月23日
31国補・市単公下1-4号污水管渠工事	開削工 φ150㍉管 L=721.8m 簡易推進工 φ150 L=8.2m マンホール工 N=21箇所 取付管及びます工 N=60箇所 付帯工 一式	55,693,000	令和元年9月10日	令和2年3月19日
31国補公下1-5号マンホールポンプ設置工事	機械設備工(污水ポンプ) 一式 電気設備工(制御盤) 一式 付帯工 一式	13,068,000	令和元年11月6日	令和2年3月18日
31市単公下1-6号污水管渠推進工事	開削工 φ150㍉管 L=49.3m 推進工 φ150(低耐荷二工程) L=52.5m 立坑工 N=1箇所 マンホール工 N=3箇所 付帯工 一式	13,673,000	令和元年10月25日	令和2年3月10日
31国補公下2-1号污水管渠推進工事	推進工 φ300(低耐荷泥水) L=185.96m 立坑工 N=3箇所 マンホール工 N=1箇所 付帯工 一式	49,016,000	令和元年8月21日	令和2年3月18日
31国補公下2-2号污水管渠推進工事	推進工 φ150(低耐荷二工程) L=224.33m 立坑工 N=6箇所 マンホール工 N=6箇所 取付管及びます工 N=3箇所 付帯工 一式	56,749,000	令和元年8月21日	令和2年2月26日

工事名	施工内容	本年度 工事費(円)	着工年月日	竣工年月日
31国補・市単公下2-3号 污水管渠工事	開削工 φ150リブ管 L=415.0m マンホール工 N=18箇所 取付管及びます工 N=14箇所 付帯工 一式	34,320,000	令和元年9月13日	令和2年3月18日
31国補・市単公下2-4号 污水管渠工事	開削工 φ150リブ管 L=546.0m マンホール工 N=31箇所 取付管及びます工 N=21箇所 付帯工 一式	40,150,000	令和元年9月11日	令和2年3月18日
31国補公下2-5号污水管 渠推進工事	推進工 φ300(低耐荷泥水) L=182.82m 立坑工 N=3箇所 マンホール工 N=2箇所 付帯工 一式	46,805,000	令和元年8月21日	令和2年2月3日
31国補公下2-6号污水管 渠推進工事	推進工 φ300(低耐荷二工程) L=44.0m 立坑工 N=3箇所 マンホール工 N=4箇所 付帯工 一式	32,593,000	令和元年11月8日	令和2年3月17日
31国補・市単公下4-1号 污水管渠推進工事	開削工 φ150リブ管 L=178.5m 開削工 φ75圧送管 L=242.35m 推進工 φ150(低耐荷二工程) L=50.0m 立坑工 N=2箇所 マンホール工 N=9箇所 取付管及びます工 N=1箇所 付帯工 一式	40,997,000	令和元年7月19日	令和2年1月28日
31国補・市単公下4-2号 污水管渠工事	開削工 φ150リブ管 L=365.0m 開削工 φ75圧送管 L=29.0m マンホール工 N=22箇所 取付管及びます工 N=5箇所 付帯工 一式	32,483,000	令和元年11月26日	令和2年3月19日
31国補公下4-3号マン ホールポンプ設置工事	機械設備工(污水ポンプ) 一式 電気設備工(制御盤) 一式 付帯工 一式	26,455,000	令和元年12月7日	令和2年3月19日
31市単公下4-4号污水管 渠工事	開削工 φ150リブ管 L=117.5m マンホール工 N=3箇所 付帯工 一式	9,966,000	令和元年9月11日	令和2年3月16日
31市単公下3-1号污水管 渠工事	開削工 φ150リブ管 L=67.0m マンホール工 N=3箇所 付帯工 一式	6,710,000	令和元年11月15日	令和2年3月5日

◎保存工事の概況

工事名	施工内容	本年度 工事費(円)	着工年月日	竣工年月日
本新地区監視装置及び通 報装置更新(LTE通信網 中継無線方式)	LTE回線通報装置 N=35台	9,900,000	令和2年2月11日	令和2年3月27日
	無線通報装置(親機) N=22台			
	無線通報装置(子機) N=51台			